

報道機関配付資料 安城市

件名 令和6年度決算について

令和7年8月20日

一般会計、特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の令和6年度決算額は次のとおりです。

一般会計の歳入総額は851億円余で対前年度比13.1%の増加、歳出総額は797億円余で対前年度比14.6%の増加となりました。

また、健全化判断比率等については、いずれの指標も良好な数値となりました。

【決算概要】	歳入	歳出
・ 一般会計	85,102 百万円	79,762 百万円
・ 特別会計	30,301 百万円	29,513 百万円
・ 水道事業会計	3,951 百万円	4,303 百万円
・ 下水道事業会計	4,636 百万円	5,934 百万円

問い合わせ 安城市役所 財政課予算係

電話（直通） 0566-71-2275



安城市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



安城市LINE
公式アカウント
友だち募集中

1 令和6年度一般会計決算概要

(1) 決算規模

令和6年度歳入歳出決算額は、次の表のとおりでした。

① 歳入決算額

(単位：千円・%)

年度	決算額	対前年伸び率	対前年増加額
R6	85,102,030	13.1	9,845,065
R5	75,256,965	△ 2.4	△ 1,863,809

【歳入決算額のうち主なもの】

科目	決算額	対前年伸び率	対前年増加額
市 税	41,244,755	2.2	887,786
国庫支出金	11,806,593	6.5	720,200
諸 収 入	6,284,981	101.9	3,171,648
地方消費税交付金	5,150,732	5.0	246,724
県 支 出 金	5,090,471	1.6	81,103
市 債	1,470,200	16.9	212,300

歳入決算額は、対前年比 13.1%の増加となりました。市税では、個人市民税が6億円余の減収となった一方、法人市民税が13億円余の増収となるなど、市税全体で対前年比 2.2% (8億円余) 増加し、過去最高の決算額となりました。

その他の歳入では、諸収入で土地区画整理事業基金を廃止し、その財源を受け入れたことにより31億円余増加したほか、繰入金で18億円余、地方特例交付金で9億円余の増加となるなど、多くの歳入科目で前年に比べ増加しました。

② 歳出決算額

(単位：千円・%)

年度	決算額	対前年伸び率	対前年増加額
R6	79,761,992	14.6	10,170,790
R5	69,591,202	△ 3.6	△ 2,607,999

【歳出決算額のうち主なもの】

科目	決算額	対前年伸び率	対前年増加額
扶 助 費	20,510,143	10.3	1,913,163
物 件 費	13,514,541	8.8	1,092,952
人 件 費	13,363,814	15.6	1,807,567
投資的経費	7,773,297	2.5	191,669
補助費等	7,444,245	△ 3.7	△ 289,894
積 立 金	6,697,649	398.3	5,353,556
公 債 費	2,907,461	△ 4.6	△ 140,310

歳出決算額は、対前年比 14.6%の増加となりました。人件費では、人事院勧告に伴う給与改定により 15.6%（18 億円余）と大幅に増加しました。また、扶助費では、定額減税の補足のための物価高騰対応重点支援給付金の支給や児童手当の拡充などにより 10.3%（19 億円余）増加し、積立金では、廃止した土地区画整理事業基金の残高相当額を都市基盤整備事業基金へ積み立てたことなどにより、398.3%（53 億円余）増加しました。

（２）財政状況等

主要な財政指標である財政力指数・義務的経費の状況・経常収支比率・実質公債費比率は、次のとおりでした。

① 財政力指数

注：（ ）内は 3 か年平均

令和 6 年度 1.27(1.27) 令和 5 年度 1.30(1.25) 令和 4 年度 1.25(1.23)

地方公共団体の財政力を示す指数で 1.00 より大きければ普通交付税の不交付団体となります。上記のとおり令和 6 年度は 1.27 と前年度と比べて 0.03 ポイント減少したものの、依然として良好な状態を保っています。

② 義務的経費の状況

令和 6 年度 46.1% 令和 5 年度 47.7% 令和 4 年度 45.3%

歳出に対する義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合が小さいほど財政の弾力性があるとされます。令和 6 年度の義務的経費総額は、人件費と扶助費の増加により対前年比 35 億円余増の 367 億円余となったものの、歳出決算額が大幅に増加したため、歳出全体に占める割合は 46.1%と、前年度に比べ 1.6 ポイントの減少となりました。

③ 経常収支比率

令和 6 年度 87.5% 令和 5 年度 84.7% 令和 4 年度 80.4%

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値で、高くなると財政運営は硬直化すると考えられます。令和 6 年度は、算定の分母である経常一般財源総額の増加割合以上に、算定の分子である経常経費が人件費や物件費等の増加により伸びたことから、前年度に比べ 2.8 ポイント増加しました。

④ 実質公債費比率

令和 6 年度 0.4% 令和 5 年度 0.6% 令和 4 年度 0.4%

実質公債費比率は収入に対する負債返済の割合を示す指標であり、過去 3 か年平均が 18%を超えると市債の借入が届出制から許可制になります。令和 6 年度においても、この数値を大きく下回っており、市債の借入状況等は良好であると判断されます。

2 令和6年度 会計別決算

単位:円

会 計 名	予算現額	歳入額(A)	歳出額(B)	繰越額 (A)-(B)
一 般 会 計	85,594,190,000	85,102,030,408	79,761,992,373	5,340,038,035
特 別 会 計	30,475,876,000	30,301,436,966	29,512,958,269	788,478,697
国民健康保険事業	15,021,625,000	15,018,975,716	14,411,221,238	607,754,478
土地取得	2,719,000	3,154,210	2,419,000	735,210
有料駐車場事業	300,336,000	359,626,056	250,429,521	109,196,535
安城桜井駅周辺特定 土地区画整理事業	540,022,000	504,906,595	504,906,595	0
介護保険事業	11,465,972,000	11,275,333,967	11,216,059,213	59,274,754
後期高齢者医療	3,145,202,000	3,139,440,422	3,127,922,702	11,517,720
計	116,070,066,000	115,403,467,374	109,274,950,642	6,128,516,732

※ 予算現額・・・当初予算額、補正予算額、継続費及び繰越事業費繰越額、予備費支出及び流用増減の合計額

翌年度へ繰越すべき財源(特別会計分)

※令和6年度は特別会計において繰越すべき財源なし

企 業 会 計		収 入		支 出		差 引
		予算額	決算額	予算額	決算額	決算額
水 道 業	収益的収支	3,264,900,000	3,432,399,248	3,163,888,000	2,975,672,619	456,726,629
	資本的収支	535,100,000	518,753,900	1,770,290,000	1,327,208,536	△ 808,454,636
下 水 道 業	収益的収支	3,265,152,000	3,185,159,098	3,163,208,000	3,088,756,150	96,402,948
	資本的収支	1,611,145,000	1,451,070,370	3,019,000,000	2,844,816,348	△ 1,393,745,978

3 令和6年度 一般会計決算

単位:円

歳 入			歳 出		
区 分	予算現額	決算額(A)	区 分	予算現額	決算額(B)
市税	41,048,401,000	41,244,755,320	議会費	476,417,000	465,373,727
地方譲与税	586,000,000	557,994,000	総務費	10,889,969,000	10,486,401,882
利子割交付金	15,000,000	20,986,000	民生費	33,509,969,000	31,983,973,524
配当割交付金	420,000,000	429,789,000	衛生費	7,596,817,000	6,966,883,447
株式等譲渡所得割交付金	520,000,000	570,019,000	労働費	95,318,000	87,121,140
法人事業税交付金	1,080,000,000	1,045,111,000	農林水産業費	1,548,195,000	1,506,593,834
地方消費税交付金	5,100,000,000	5,150,732,000	商工費	973,604,000	922,305,821
自動車取得税交付金	0	8,123,435	土木費	13,693,965,000	11,474,798,711
環境性能割交付金	180,000,000	158,379,000	消防費	2,314,740,000	2,291,436,634
地方特例交付金	1,202,822,000	1,213,803,000	教育費	11,445,421,000	10,649,970,462
地方交付税	10,000,000	57,645,000	災害復旧費	50,000,000	0
交通安全対策特別交付金	24,000,000	23,172,000	公債費	2,910,483,000	2,907,487,191
分担金及び負担金	212,640,000	203,127,664	諸支出金	39,292,000	19,646,000
使用料及び手数料	985,702,000	1,029,510,846	予備費	50,000,000	0
国庫支出金	12,422,083,000	11,806,593,128			
県支出金	5,260,033,000	5,090,471,486			
財産収入	1,022,350,000	1,069,065,458			
寄附金	193,368,000	141,193,513			
繰入金	1,855,530,000	1,860,615,200			
繰越金	5,665,763,000	5,665,763,407			
諸収入	6,207,298,000	6,284,980,951			
市債	1,583,200,000	1,470,200,000			
合 計	85,594,190,000	85,102,030,408	合 計	85,594,190,000	79,761,992,373

1 歳入歳出差引額 (A) - (B) = 5,340,038,035

2 翌年度へ繰り越すべき財源 通次繰越44,800,000 + 明許繰越 1,850,040,000 + 事故繰越 0
= 1,894,840,000

3 実質収支 5,340,038,035 - 1,894,840,000 = 3,445,198,035

4 令和6年度 一般会計歳入一般財源決算額

単位：千円

款 項			令和6年度					令和5年度			決算増減額 R6-R5
			予算現額	決算額	構成比	R6/R5	超過額	決算額	構成比	R5/R4	
05	05	市 民 税	17,060,400	17,173,690	34.1	104.1	113,290	16,501,695	34.5	96.8	671,995
		個 人 税	13,458,000	13,554,416	26.9	95.5	96,416	14,191,942	29.7	96.2	△ 637,526
		法 人 税	3,602,400	3,619,274	7.2	156.7	16,874	2,309,753	4.8	100.4	1,309,521
	10	固 定 資 産 税	19,393,000	19,504,449	38.6	101.2	111,449	19,278,285	40.4	100.8	226,164
	15	軽 自 動 車 税	484,001	523,482	1.0	104.7	39,481	500,179	1.0	102.3	23,303
	20	市 た ば こ 税	1,397,000	1,315,175	2.6	92.8	△ 81,825	1,417,230	3.0	95.5	△ 102,055
	27	入 湯 税	7,500	8,289	0.0	110.1	789	7,531	0.0	92.5	758
	30	都 市 計 画 税	2,706,500	2,719,670	5.4	102.5	13,170	2,652,049	5.6	101.7	67,621
		市 税 総 額	41,048,401	41,244,755	81.7	102.2	196,354	40,356,969	84.5	99.0	887,786
10		地 方 譲 与 税	586,000	557,994	1.1	100.2	△ 28,006	557,108	1.2	100.8	886
15		利 子 割 交 付 金	15,000	20,986	0.0	136.3	5,986	15,392	0.0	98.5	5,594
20		配 当 割 交 付 金	420,000	429,789	0.9	134.1	9,789	320,556	0.7	116.9	109,233
25		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	520,000	570,019	1.1	171.8	50,019	331,805	0.7	176.1	238,214
26		法 人 事 業 税 交 付 金	1,080,000	1,045,111	2.1	132.7	△ 34,889	787,802	1.6	104.4	257,309
30		地 方 消 費 税 交 付 金	5,100,000	5,150,732	10.2	105.0	50,732	4,904,008	10.3	99.2	246,724
35		自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	8,123	0.0	746.6	8,123	1,088	0.0	15,542.9	7,035
36		環 境 性 能 割 交 付 金	180,000	158,379	0.3	116.3	△ 21,621	136,201	0.3	108.2	22,178
40		地 方 特 例 交 付 金	1,202,822	1,213,803	2.4	422.0	10,981	287,660	0.6	98.9	926,143
45		地 方 交 付 税	10,000	57,645	0.1	191.1	47,645	30,166	0.1	62.3	27,479
50		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000	23,172	0.1	98.7	△ 828	23,475	0.0	93.5	△ 303
		小 計	9,137,822	9,235,753	18.3	124.9	97,931	7,395,261	15.5	102.4	1,840,492
		合 計	50,186,223	50,480,508	100.0	105.7	294,285	47,752,230	100.0	99.5	2,728,278

5 令和6年度 一般会計歳出 性質別決算額

単位:千円

性質別 目的別	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資・出資金 貸付金	繰出金	投資的経費	その他	合計	構成比
05議会費	372,959	240		23,539	61,490	7,146						465,374	0.6
10総務費	3,476,704	17,815		2,661,869	14,202	851,240	3,432,200			32,372		10,486,402	13.1
15民生費	5,267,460	19,956,756		549,064	132,766	666,581	83		4,905,269	505,994		31,983,973	40.1
20衛生費	944,889	168,963		4,338,828	161,987	483,869	31,964	19,524		816,859		6,966,883	8.7
25労働費	70,408	625		10,705		5,383						87,121	0.1
30農水費	289,537	3,310		535,781	85,173	383,560	61	10,500		198,672		1,506,594	1.9
35商工費	122,187	1,060		33,492	92	334,637		203,000		227,838		922,306	1.2
40土木費	861,858	10,435		717,997	1,170,599	1,434,772	3,233,341	174,500	206,824	3,664,473		11,474,799	14.4
45消防費	14,687			146,760	2,615	2,065,165				62,210		2,291,437	2.9
50教育費	1,943,125	350,939		4,496,480	402,301	1,211,892				2,245,233		10,649,970	13.4
55災復費													
60公債費			2,907,461	26								2,907,487	3.6
65諸支出金										19,646		19,646	0.0
R6合計	13,363,814	20,510,143	2,907,461	13,514,541	2,031,225	7,444,245	6,697,649	407,524	5,112,093	7,773,297		79,761,992	100.0
R6構成比	16.8	25.7	3.7	16.9	2.6	9.3	8.4	0.5	6.4	9.7		100.0	
R5合計	11,556,247	18,596,980	3,047,771	12,421,589	1,785,100	7,734,139	1,344,093	582,160	4,941,495	7,581,628		69,591,202	100.0
R5構成比	16.6	26.7	4.4	17.9	2.6	11.1	1.9	0.8	7.1	10.9		100.0	
R6-R5 増減	1,807,567	1,913,163	△ 140,310	1,092,952	246,125	△ 289,894	5,353,556	△ 174,636	170,598	191,669		10,170,790	
R6/R5 増減率	15.6	10.3	△ 4.6	8.8	13.8	△ 3.7	398.3	△ 30.0	3.5	2.5		14.6	

6 令和6年度決算に係る財政健全化指標

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は平成19年6月に制定されました。
- 健全化判断比率等は、平成19年度決算から公表しています。また、比率のいずれかが基準以上となった場合は、健全化のための計画策定が平成20年度決算から義務付けられています。

財政の早期健全化

- ※ 早期健全化基準を超えた場合
- ・財政健全化計画の策定義務付け
 - ・外部監査の要求の義務付け 等

財政の再生

- ※ 財政再生基準を超えた場合
- ・財政再生計画の策定義務付け
 - ・外部監査の要求の義務付け
 - ・地方債の制限 等

単位:%

指標名称	本市比率	早期健全化基準 「イエローカード」	財政再生基準 「レッドカード」
(1) 実質赤字比率			
一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△ 7.55)	11.33	20.00
※参考:R5決算数値	(△ 9.40)	11.33	20.00
(2) 連結実質赤字比率			
すべての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△ 21.99)	16.33	30.00
※参考:R5決算数値	(△ 24.36)	16.33	30.00
(3) 実質公債費比率			
公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率	0.4	25.0	35.0
※参考:R5決算数値	(0.6)	25.0	35.0
(4) 将来負担比率			
地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率	— (△ 79.6)	350.0	/
※参考:R5決算数値	(△ 77.8)	350.0	/
(5) 資金不足比率			
公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	水道事業会計	—	20.00
	下水道事業会計	—	20.00
	安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計	—	20.00

※ 負の数値又は0は参考数値で、公表は“—”(バー)により行います。

※ 県の検収ヒアリングにより、数値の修正が入る場合があります。

※ 資金不足比率については、早期健全化基準に相当する基準として経営健全化基準の数値を掲載しています。